

ミニディスクロージャー誌

2021.9

MINI DISCLOSURE



 北洋銀行

トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2021年度上期の日本経済は、新型コロナ第5波により全国で過去最多の感染者数を記録し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も全国各区域で度々発令されたほか、57年振りに自国開催となった東京五輪・パラリンピックも異例の無観客開催となるなど、経済活動の抑制が続きました。また、足下では、ワクチン接種の普及や堅調な巣ごもり需要を背景とした消費の回復などから、持ち直しの動きが見られるものの、対面型のサービス消費を中心に下押し圧力は続いており、依然として厳しい状況にあります。

北海道経済も、コロナ禍による影響が続いており、インバウンドの消失をはじめ、度重なる感染防止措置などから、道内景気を牽引してきた観光・食関連産業の落ち込みが大きいことや、海外景気の恩恵を受けやすい製造業の割合が他都府県に比べて少ないことから、全国よりさらに厳しい状況にあると感じております。

また、このコロナ禍を契機として、デジタル技術を活用したサービス等の非対面化や環境・気候変動問題等への対応など、持続可能な社会の実現に向けた取組みの重要性があらためて問われ、金融界においても、こうした環境変化に応じた取組みや商品・サービスの多様化が進みました。

こうした環境情勢の中、中期経営計画『共創の深化』の2年目となる2021年度上期は、昨年改定した経営理念の着実な実践を前提に、お客さまへのご提案の質を高めるため、Webを活用した本支店間の対話を重ねながら、以下のような取組みを中心に活動してまいりました。

法人のお客さまへは、コロナ禍の長期化の影響などに伴う資金支援はもとより、事業性理解を起点に、コロナ下における生産性向上や販路拡大ニーズに応えるビジネスマッチングなどの本業支援や補助金の利活用に向けた事業再構築サポート、官民連携による資本金ローンを活用した経営改善・再生支援に注力しております。また、お客さまのSDGsに対する



取組状況を診断し、独自の「SDGs宣言書」の策定や課題に対する今後の取組みに向けたサポートを積極的に展開しております。

個人のお客さまへは、全店で対応可能としたWeb面談の活用をはじめ、Web完結型商品の拡充、性別やライフスタイル等のダイバーシティに対応した住宅ローンの取扱いのほか、スマホアプリやキャッシュレスサービスといったデジタルサービスのご提案強化など、環境やニーズの変化に応じたサービスの提供を進めております。

コロナ禍の終息見通しは、未だ不透明で、予断を許さない状況が続いていますが、北洋銀行グループは、こうした環境変化に適応しつつ、ポストコロナを見据えながら、お客さまや地域、株主の皆さまからの信頼にお応えする取組みを進めるとともに、北海道の持続的発展に貢献してまいりますので、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取

安田 光春

業績ハイライト

損益の状況

▶ 単体

	単位 億円		
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	399	411	11
資金利益	330	347	17
役員取引等利益	57	55	△2
その他業務利益	11	7	△3
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	329 (82.37%)	311 (75.57%)	△18 (△6.80%)
コア業務純益	70	100	30
除く投資信託解約損益	70	100	30
貸倒償却引当費用(△)	13	15	2
有価証券関係損益	31	△0	△32
その他臨時損益	6	12	6
経常利益	95	96	1
中間純利益	66	65	△1
ROE	3.25%	3.02%	△0.23%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

※新株予約権を除く

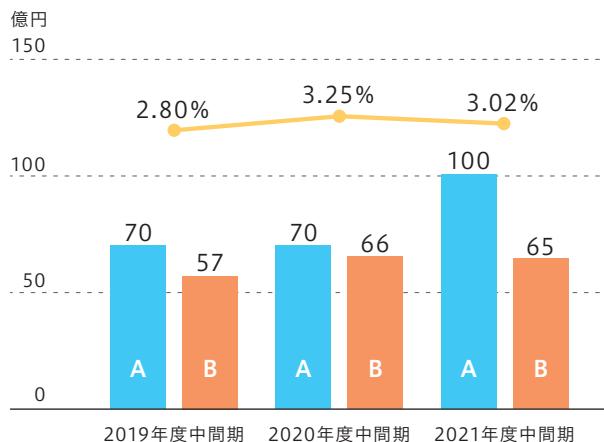
▶ 連結

	単位 億円		
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	421	430	8
経常利益	99	96	△3
親会社株主に帰属する 中間純利益	65	62	△2
連結コア業務純益	77	102	25
除く投資信託解約損益	77	102	25

コア業務粗利益は、前年の子会社増益決算に伴う配当増による有価証券利息配当金の増加や資金調達費用の減少などから、資金利益が増加したことを主因に前年比11億円の増益、また、業務内製化に伴う業務委託費の減少や店舗関連費用の減少など、幅広く物件費の縮減を進めたことを主因に、コア業務純益は前年比30億円の増益となりました。経常利益は、前年大きく計上した株式をはじめとする有価証券売却益等の反動減により、前年比1億円の増益に留まり、中間純利益は前年比1億円の減益となりました。

単体

A コア業務純益 B 中間純利益 ROE



資金量・預り資産 単体

平均残高

単位 億円

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
資金量	94,810	101,496	6,686

中間期末残高

単位 億円

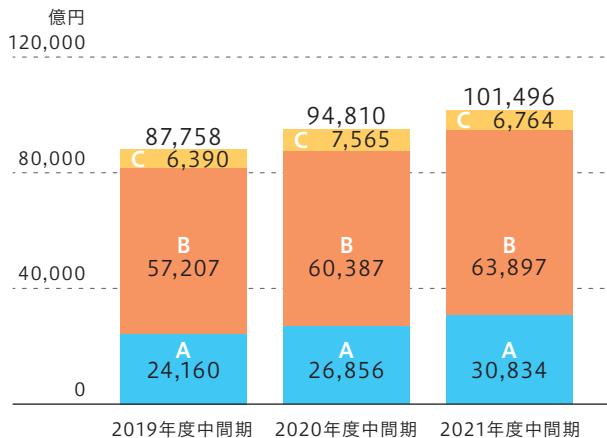
	2020年9月末	2021年9月末	前年比
資金量	97,640	100,237	2,597
預り資産	2,333	2,527	194

資金量 = 預金 + 譲渡性預金
 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量の平均残高は前年比6,686億円増加(年率+7.0%)、中間期末残高は前年比2,597億円増加(年率+2.6%)しました。先行き不透明な環境の中、法人は資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や個人は行動抑制による影響などから伸長しました。預り資産残高は、市況の回復などから投資信託の販売額が増加したことを主因に、前年比194億円増加しました。

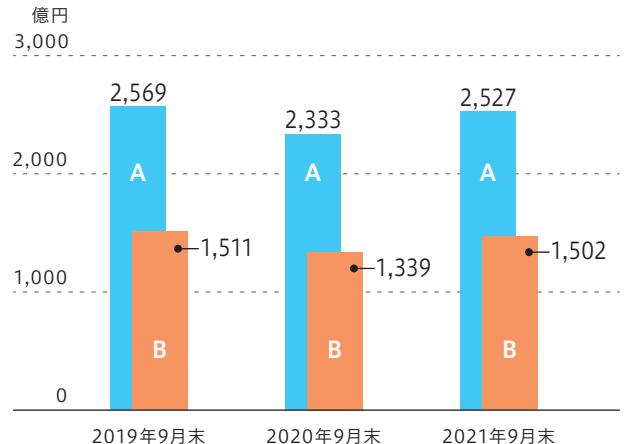
資金量平均残高

A 法人預金 **B** 個人預金 **C** 地方公共団体・金融預金



預り資産・投資信託中間期末残高

A 預り資産 **B** 投資信託



投資信託については時価による表示としています。

業績ハイライト

貸出金 単体

平均残高

単位 億円

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
貸出金	69,575	74,829	5,254

中間期末残高

単位 億円

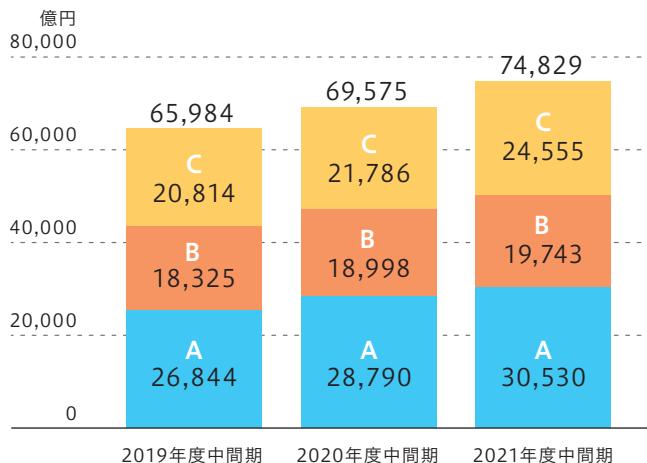
	2020年9月末	2021年9月末	前年比
中小企業等貸出金	39,899	40,924	1,024
貸出金	71,616	74,061	2,444
北海道内向け貸出金	56,537	58,241	1,703

中小企業等貸出金=中小企業向け貸出金+個人向け貸出金

貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平均残高で前年比5,254億円増加(年率+7.5%)、中間期末残高は前年比2,444億円増加(年率+3.4%)しました。セクター別では、平均残高・中間期末残高ともに、すべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、積極的に取り組んでいる道内中小企業向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、前年比1,024億円増加(年率+2.5%)しました。

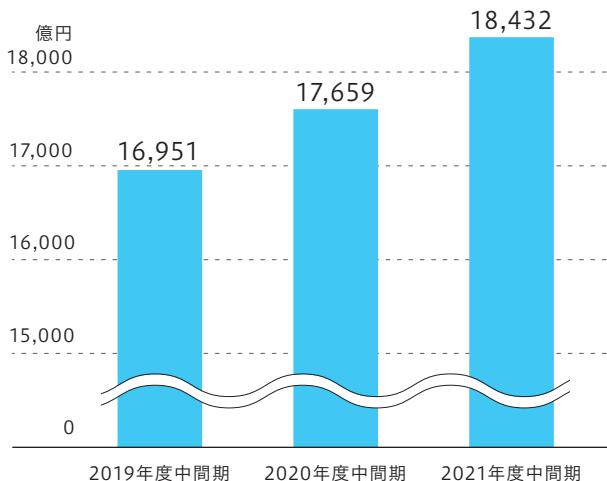
貸出金平均残高

A 事業者 **B** 個人 **C** 地方公共団体等



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

住宅ローン平均残高



有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、株式市況の回復や国内外の金利指標低下などから、すべてのポートフォリオで評価益が増加したことにより、前期末比139億円増加しました。

単位 億円			
	2021年3月末	2021年9月末	前期末比
有価証券評価損益	1,170	1,309	139
株式	1,178	1,255	77
債券	15	44	28
その他	△23	9	33

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

参考

単位 億円			
	2021年3月末	2021年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	29,178	29,452	274
新発10年国債利回(%)	0.120	0.065	△0.055

自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、自己資本に加算されていた劣後特約付借入金の一部返済により、単体、連結とも前年同期末比低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体

単位 億円			
	2020年9月末	2021年9月末	前年比
自己資本比率	12.35%	12.11%	△0.24%
自己資本	3,438	3,384	△54
リスク・アセット等	27,840	27,924	84

金融再生法開示債権 単体

開示債権額は、コロナ関連融資支援による貸出金増加などから微増となりましたが、企業倒産は落ち着いており、低水準を維持しています。開示債権比率も0.80%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、引き続き高い健全性を確保しています。

単位 億円			
	2020年9月末	2021年9月末	前年比
破産更生等債権	240	271	30
危険債権	351	356	5
要管理債権	133	126	△7
金融再生法開示債権 (開示債権比率)	726 (0.98%)	755 (0.99%)	29 (0.01%)
※部分直接償却後 (開示債権比率)	590 (0.80%)	608 (0.80%)	18 (△0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結

単位 億円			
	2020年9月末	2021年9月末	前年比
自己資本比率	12.65%	12.45%	△0.20%
自己資本	3,601	3,542	△58
リスク・アセット等	28,451	28,442	△9

中期経営計画『共創の深化』

～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

計画期間 2020年4月～2023年3月(3年間)

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひらく

行動規範

- | | | | |
|---|------------------------------|---|---------------------|
| 1 | コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う | 2 | お客さまからの「ありがとう」を追求する |
| 3 | 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する | 4 | 変化を恐れず、自ら考え挑戦する |

お客さま本位、事業性理解

道内シェアアップ

高度人材の育成

シェアアップ、役務増強の実現

目指す姿

コンサルティングの強化

法人・個人役務取引の増強

効率的アプローチ、コスト削減

収益減少をカバー、筋肉質な組織へ

基本方針

コンサルティング戦略

- 1 お客さまに寄り添った
コンサルティング営業の徹底



デジタル戦略

- 2 デジタル化を中心とした
取引の間口拡大と効率化



人材戦略

- 3 深度あるコンサルティングの
実現に向けた人材育成



生産性向上戦略

- 4 生産性向上とコスト削減へ
向けた取組みの加速



お客さま満足・価値の最大化

=

北洋銀行グループの収益向上

北海道の持続可能な未来への貢献

TSUBASAアライアンス

当行は、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに参加しています。当アライアンスは地銀10行^{*}による広域かつ大規模な連携であり、スケールメリットを活かしたトップライン向上やコスト削減に向けた取組みを行ってきました。

2021年10月には、共同出資会社「TSUBASA アライアンス株式会社」内に、事業戦略部を設置しており、参加行から順次派遣された担当者が各行の企画部門と緊密に連携しながら、「DX関連施策の推進」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「情報集約・活用」「新事業への取組み」など、共通する重要課題に関する共同化や集約化に向けた企画・提言を行っていくことを役割としています。参加行の担当者が一堂に集まることで、知見を集約しながら、当アライアンスによる連携の取組みを一層高度化させてまいります。

※千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行、北洋銀行



経営課題の解決や事業のデジタル化のサポート

当行は、2021年8月に法人・個人事業主のお客さま向け経営支援デジタルプラットフォーム「ほくようBig Advance」の取扱いを開始しました。

本サービスは、株式会社ココペリが提供する定額会員制のWebサービスで、全国の会員企業と商談可能なビジネスマッチング機能や社内ビジネスチャット、補助金・助成金等の情報の提供、従業員向け福利厚生等様々なコンテンツが備わっています。

本サービスを活用することで、お客さまのデジタル化に貢献し、また、全国広域でのビジネスマッチングが可能となります。

当行は本サービスを活かし、引き続きお客さまの販路拡大、業務効率化等の様々な経営課題の解決に努めてまいります。

北洋銀行ものづくりテクノフェア2021online

当行は、北海道のものづくり産業の振興をより一層促進するため、「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2021online」を開催しています。(開催期間:2021年9月24日~2022年1月31日)

当フェアは、優れた技術を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する東日本最大級の展示型商談会で、2007年度より札幌市内会場で13回開催しました。(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止)

第14回目となる2021年度は、ニューノーマル時代の新たな取組みとして、初めてオンライン形式で開催するもので、道内の優れた技術や製品を有するものづくり関連企業・団体をWebサイト上で紹介し、従来の展示型商談会ではご来場が難しかった道内遠隔地や道外の企業・団体様にも手軽に閲覧していただくことで、新たな商談機会を提供します。

当行は引き続き、北海道のものづくり産業に携わる企業のサポートに努め、道内経済の発展に貢献してまいります。

※ログインにはサイト上で発行するID、パスワードが必要です。



フードビジネス支援

当行では、北海道の基幹産業である農業・食品関連産業の支援に向け、生産・加工・販売の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮し、フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。

2021年8月には、当行と帯広信用金庫が共同で、新型コロナウイルスの影響で商談機会が減少した道内食関連企業の販路開拓をサポートする「FOODトレード“アシスト”パッケージ」を東京で実施しました。

本事業は、(一社)全国スーパーマーケット協会(以下、当協会)が企画運営を行う、従来の対面型・オンライン型のどちらにも属さない新たな商談スタイルです。道内食関連企業が商品サンプルを当協会へ送付し、当協会の専門家が首都圏バイヤーに商品を説明することで、販路開拓を後押しします。道内食関連企業は、首都圏への移動を伴わずに自社商品の売り込みができます。

当行は引き続き、北海道の基幹産業である「食」に携わる企業のサポートを通じて、道内経済の発展に貢献してまいります。



FOODトレード“アシスト”パッケージ

SDGs宣言サポート

2021年5月、当行は、取引先企業のSDGsへの取組みの支援を目的として、損害保険ジャパン株式会社（以下、損保ジャパン）と「SDGsに関する包括連携協定」を締結しました。

また本協定により、当行とお取引のある法人のお客さま向けに「SDGs宣言サポート」の取扱いを開始しました。このサービスは、損保ジャパンおよびSOMPOリスクマネジメント株式会社の監修を受けたチェックシートを用いてお客さまのSDGsに対する取組状況を診断し、その結果から独自の「SDGs宣言書」策定のお手伝いと、課題に対する今後の取組みに向けたサポートを行うサービスです。宣言書策定については、2021年10月までに、141件のお申し込みを頂いています。

SDGs(教育)私募債

2021年10月より、道内の子どもたちへSDGsを学習する機会を提供し、お客さまとともに北海道のSDGs推進を支援する「SDGs(教育)私募債」の取扱いを開始しました。「SDGs(教育)私募債」は、子どもたちへのSDGs教育を通じて北海道のSDGs推進に取り組むものであり、当行はお客さまが私募債をご利用される際に、発行金額の0.2%相当額をSDGs教育教材製作費等に充当します。本私募債により、発行されたお客さまは地域社会への貢献を通じて、責任ある企業として将来的な地域雇用の創出(=地方創生)にも寄与することができます。

なお、現行の私募債についても各SDGs私募債(エコ・パラスポーツ応援・医療応援)へ集約し、SDGsの普及促進を図っています。

ほくようサステナブルローン

2021年9月、法人のお客さまの「SDGs」や「脱炭素」への取組みに対する支援のため、「ほくようサステナブルローン」として、グリーンローン(以下GL)とサステナビリティ・リンク・ローン(以下SLL)の取扱いを開始しました。

GLは、資金使途が環境問題への取組みを目的とするプロジェクトに限定されるものです。また、SLLは、お客さまが設定した野心的な持続可能な経営目標(SPTs)の達成状況に応じて金利等の融資条件が連動するものです。

どちらも対象案件において、外部機関から国際原則等への準拠性に対する評価(セカンドオピニオン)を取得し、実行後は毎年、検証機関からレポート内容の確認を受けるスキームです。

当行は北海道に根ざした地域金融機関として、北海道内のSDGs普及・促進に向けた活動を行っていくとともに、道内企業のSDGsへの取組みを支援します。

サステナビリティへの取組について

北洋銀行が考えるサステナビリティ

当行グループは、これまで「CSR基本方針」に基づき全てのステークホルダーの持続的発展に資する活動に取り組んできましたが、持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、2021年5月、「CSR基本方針」を発展的に見直し、新たに「サステナビリティ方針」を策定しました。この方針のもと「ESG※取組方針」および「SDGs※に係る重点取組テーマ」を掲げ、様々な活動に取り組んでいます。

※ESG…環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

※SDGs…「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される2030年までの国際目標。

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

気候変動問題への取組

日本政府により「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」が宣言され、気候変動問題への対応は経済成長の制約ではなく、成長の機会ととらえる潮流が加速しています。2021年5月、当行は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※」提言への賛同を表明し、本提言で推奨される気候関連財務情報開示と脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでいます。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



お客さまとの 共通価値の創造



Sustainable Development Goals

事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有し、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。2021年5月からは、お客さまのSDGsに対する取り組み状況を整理し、宣言と取り組みに向けたサポートを行う「SDGs宣言サポート」の取扱いを開始しました。また、地域社会の一員として、全役職員を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。

環境保全



Sustainable Development Goals

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素など温室効果ガスの削減に取り組むとともに、環境に配慮した取り組みを行う企業をサポートする環境配慮型私募債「北洋エコボンド」や、「地域ESG融資促進利子補給制度」等をお取り扱いしています。

●「ほっくー基金」

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっくー基金(2010年度設立)」により、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援しています。基金設立以来、累計123先へ7,390万円を助成しました。なお、「ほっくー基金」の主な原資である「ほっくー定期預金」は、2021年9月30日をもってお取り扱いを終了させていただきました。これに伴い2023年度助成分から、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほっくーの「LINEスタンプ」の販売収益を「ほっくー基金」へ拠出します。

こうした継続的な取り組みが評価され、環境省が支援する「21世紀金融行動原則※」の「2020年度最優良取組事例」において、道内金融機関で初めて特別賞(運営委員長賞)を受賞しました。

※21世紀金融行動原則…持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のための行動指針。署名金融機関は自らの事業内容を踏まえ、可能な限り7つの原則に基づく取組みの実践を目指しています。



山のトイレを考える会
(2021年度ほっくー基金助成先)

サステナビリティへの取組について

医療福祉



Sustainable Development Goals

少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

●医療従事者の支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「ほくよう北の医療応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまが私募債をご利用される際、発行金額の0.2%相当額を「エールを北の医療へ!※」を通して、新型コロナウイルス感染症患者の治療に奮闘する道内の医療従事者へ寄付するものです。2020年5月の取扱開始から、多くのお客さまに本私募債の主旨にご賛同いただき、2021年9月までに1,540万円の寄付金を贈呈しました。

※エールを北の医療へ!…道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。



感謝状贈呈式(2020年度)

●団体献血

職員参加型の活動として、企業団体献血への協力を推進しています。2020年度は道内各地で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、延べ171名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血(2020年度)

教育文化



Sustainable Development Goals

● パラスポーツを支援

道内のパラスポーツを応援する「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を道内のパラスポーツ活動に取り組む選手や団体等に寄付するものです。2020年度は、選手・団体等15先に対し総額710万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内のパラスポーツを積極的に支援していきます。



ほくく一障がい者スポーツ基金
贈呈式(2020年度)

● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しており、これまでに延べ約33,580名のお客さまをご招待しています。また、北海道の未来を担う中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行 presents
クラシックコンサート(留萌・2021年度)

ダイバーシティ



Sustainable Development Goals

● ワークライフバランスへの取組・多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備に取り組み、2018年12月には道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。また、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2021年10月時点で、調査役クラス以上(指導的立場にある職員)の女性は551名(うち支店長クラス27名)、全体に占める比率は30.4%です。

● 健康管理

職員の健康で働きがいのある職場づくりを経営の重要な柱と位置付けており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、健康増進・保持を目的に「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2021年3月には、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity

中間貸借対照表・中間損益計算書

第166期 中間貸借対照表

2021年9月30日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,472,777	預金	9,793,425
コールローン	241	譲渡性預金	230,335
買入金銭債権	8,262	売現先勘定	16,467
商品有価証券	3,039	債券貸借取引受入担保金	250,755
有価証券	1,414,054	借入金	1,699,774
貸出金	7,406,180	外国為替	102
外国為替	7,078	その他負債	36,304
その他資産	142,063	賞与引当金	1,444
有形固定資産	73,749	株式給付引当金	127
無形固定資産	4,067	退職給付引当金	194
前払年金費用	442	睡眠預金払戻損失引当金	1,750
支払承諾見返	61,355	ポイント引当金	449
貸倒引当金	△31,939	繰延税金負債	30,368
		再評価に係る繰延税金負債	1,951
		支払承諾	61,355
		負債の部合計	12,124,808
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,014
		資本準備金	50,001
		その他資本剰余金	13
		利益剰余金	172,361
		利益準備金	7,608
		その他利益剰余金	164,752
		自己株式	△3,058
		株主資本合計	340,418
		その他有価証券評価差額金	92,240
		土地再評価差額金	3,867
		評価・換算差額等合計	96,108
		新株予約権	37
		純資産の部合計	436,564
資産の部合計	12,561,372	負債及び純資産の部合計	12,561,372

第166期 中間損益計算書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
経常収益		50,343	
資金運用収益	35,215		
(うち貸出金利息)	(29,025)		
(うち有価証券利息配当金)	(5,482)		
役員取引等収益	12,714		
その他業務収益	1,128		
その他経常収益	1,285		
経常費用		40,666	
資金調達費用	431		
(うち預金利息)	(73)		
役員取引等費用	7,134		
その他業務費用	682		
営業経費	30,680		
その他経常費用	1,736		
経常利益		9,676	
特別利益		70	
特別損失		557	
税引前中間純利益		9,190	
法人税、住民税及び事業税	2,495		
法人税等調整額	188		
法人税等合計		2,683	
中間純利益		6,506	

第166期 中間連結貸借対照表

2021年9月30日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,474,093	預金	9,786,837
コールローン及び買入手形	241	譲渡性預金	218,981
買入金銭債権	8,262	売現先勘定	16,467
商品有価証券	3,039	債券貸借取引受入担保金	250,755
有価証券	1,415,136	借入金	1,711,424
貸出金	7,348,423	外国為替	102
外国為替	7,078	その他負債	55,202
リース債権及びリース投資資産	54,512	賞与引当金	1,615
その他資産	179,241	株式給付引当金	127
有形固定資産	75,094	退職給付に係る負債	498
無形固定資産	4,101	睡眠預金払戻損失引当金	1,750
退職給付に係る資産	913	ポイント引当金	456
繰延税金資産	432	特別法上の引当金	19
支払承諾見返	61,355	繰延税金負債	32,030
貸倒引当金	△38,056	再評価に係る繰延税金負債	1,951
		支払承諾	61,355
		負債の部合計	12,139,576
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	74,750
		利益剰余金	158,222
		自己株式	△3,053
		株主資本合計	351,020
		その他有価証券評価差額金	94,429
		土地再評価差額金	3,867
		退職給付に係る調整累計額	319
		その他の包括利益累計額合計	98,617
		新株予約権	37
		非支配株主持分	4,618
		純資産の部合計	454,293
資産の部合計	12,593,870	負債及び純資産の部合計	12,593,870

第166期 中間連結損益計算書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
経常収益	64,839		
資金運用収益	33,725		
(うち貸出金利息)	(28,910)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,107)		
役員取引等収益	14,063		
その他業務収益	15,768		
その他経常収益	1,281		
経常費用	55,200		
資金調達費用	448		
(うち預金利息)	(73)		
役員取引等費用	6,510		
その他業務費用	13,914		
営業経費	32,350		
その他経常費用	1,977		
経常利益	9,638		
特別利益	70		
特別損失	557		
税金等調整前中間純利益	9,152		
法人税、住民税及び事業税	2,797		
法人税等調整額	222		
法人税等合計	3,019		
中間純利益	6,132		
非支配株主に帰属する中間純利益	△92		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,224		

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日^{あす}をきりひらく

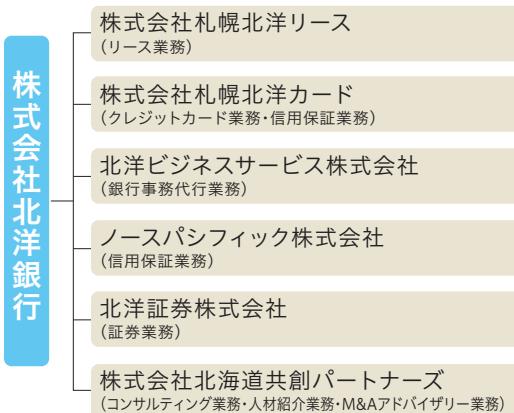
当行の概要

2021年9月30日現在

設立年月日	1917(大正6)年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	171店
従業員数	2,654名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

グループ会社一覧

2021年9月30日現在



役員一覧

取締役頭取 (代表取締役)	安田 光春	常務取締役	進藤 智	取締役(社外)	島本 和明	常勤監査役	松下 克則
取締役副頭取 (代表取締役)	竹内 巖	常務取締役	日當 隆文	取締役(社外)	西田 直樹	常勤監査役	押野 均
取締役副頭取 (代表取締役)	長野 実	常務取締役	増田 仁志	取締役(社外)	谷口 雅子	常勤監査役(社外)	窪田 毅
		取締役	阿部 勝義	取締役(社外)	佐々木麻希子	監査役(社外)	和田 健夫
						監査役(社外)	石井 吉春

株主還元方針

総還元性向
40%を目処

=

年間の配当金総額

+

自己株式の取得額

親会社株主に帰属する当期純利益

普通配当金 …… 1株当たり年間10円を予定

業績連動配当金 …… 親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を超える場合、
その超過額の30%を目処にお支払予定

株式の状況

2021年9月30日現在

株主数 14,371名

発行済株式の総数 399,060,179株

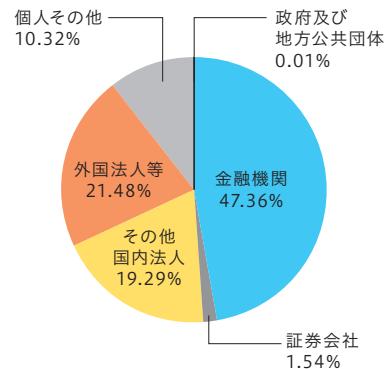
大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,299,200 株	9.05 %
日本生命保険相互会社	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,907,500	4.85
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505223	18,437,451	4.73
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.85
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアーツ ノントリーティージャスデツク	8,040,335	2.06
北洋銀行職員持株会	7,757,020	1.99

(注)1.「所有株式数の割合」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 当行は自己株式を9,332,959株保有していますが、上記大株主には含めていません。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式を控除のうえ算出しています。

株式事務のお取扱いについて

お手順の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など) 単元未満株式の買取・買増請求 配当金受取方法の変更	お取引の証券会社等に お問い合わせください。	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日を除く)
未払配当金の支払等		

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。